

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

2月県議会(2/16~3/16)で **ひぜん 光正** 議員が日本共産党県議団を代表して質問を行いました(2月23日)。代表質問と答弁の要旨を紹介します。



※ 阿部知事 改憲に反対は言えず ※

【ひぜん】安倍政権が憲法9条に自衛隊を書き込み、「平和主義」を空文化しようとしていることへの知事の見解は。

【知事】国民の間で深く、幅広い議論が必要だ。憲法改正の発議は国会の権能。慎重かつ十分でわかりやすい議論を行っていただきたい。

※ 核兵器禁止条約批准の求めに知事は自らの姿勢語らず ※

【ひぜん】非核平和県民宣言をしている長野県として、国に対し、国連で採択された核兵器禁止条約の批准を求めるべきではないか。さらにトランプ米政権の「核体制の見直し(NPR)」で、国はいつでも使える小型核兵器開発に「大賛成」との対応だが、どう考えるのか。

【知事】安全保障は国の専権事項。NPRはぜひ国が責任を持って対応していただきたい。

※ 「消費税率引き上げは必要だ」と阿部知事 ※

【ひぜん】安倍政権は富裕層への優遇税制を聖域としながら、貧困層には一層の負担を強いる姿勢で、消費税は10%に引き上げる方針。知事の見解は。

【知事】増収分5兆円のうち1.7兆円程度は幼児教育や高等教育の無償化等に充てられ、学びの県づくりを目指す本県の方向性にも合致する。本県で100億円程度の増収が見込まれ、地方税財源が充実し大変重要。消費税率の引き上げは必要だ。

※ 住民の声置き去りのJR東海 リニア新幹線工事一時中止を要請すべき ※

【ひぜん】談合事件等の問題が次々と露呈している。大量の残土処分場もいまだ決まらず、南木曾では妻籠水道水源保全地区の地下をトンネルが通る予定で、水枯れ

の調査中など、住民の納得や合意が得られないまま工事が始まっている。丁寧な説明や合意とは程遠く、県は一旦工事の中止をJR東海に求めるべきだ。

【知事】住民理解の必要性をJR東海には再三伝えている。JR東海には地域の声に耳を傾けて信頼関係を構築し、不安払しょくに向けた取り組みを引き続き行ってもらいたい。

【ひぜん】一方でJR東海が運営する中央西線や飯田線は、列車本数の激減、駅の無人化、冬期の暖房撤去等、住民生活にも地域社会にも深刻な影響を及ぼしている。知事はこの状況を放置するのか。

【知事】駅の設備整備や利便性の高いダイヤ改正等要請している。

※ 「働き方改革」は過労死の合法化 ※

【ひぜん】教員の時間外勤務は、県教育委員会調査でも過労死ラインをはるかに超える。県内でもコンビニ配送中の男性運転手の過労死や、青年建設労働者の自殺が労災認定された。運送業、建設業そして医師等は「改革」の対象外。このような実態にメスを入れないで残業代ゼロにするとんでもない「改革」だ。

【知事】一連の取り組みの中で長時間労働の是正も必要。具体的数値目標も設定し、年間実労働時間2023時間以内、年休取得日数9日以上を目指す。

【ひぜん】長野県働き方改革・女性活躍推進会議での取り組みはどう進めるのか。

【知事】是正に前向きな企業に社会保険労務士等の専門家を派遣し、業務効率化を支援することや、仕事と家庭の両立ができる環境を整備している企業を認証する制度も徹底していきたい。

【ひぜん】医師や看護師が長時間労働を強いられ、昨年一年間だけで4人の医師が過労死、自殺で労災認定されている。医療の質の低下や安全も脅かす。医師の長時間労働改善は偏在対策より人数を増やすことだ。

【健康福祉部長】県では、短時間正規雇用等の支援を行い、医療機関が抱える課題等意見交換や助言を行っている。国での勤務状況改善策の検討状況を注視し、引き続き負担軽減と環境改善を推進する。

(裏面に続く)



日本共産党長野県議団ニュース 2018年3月発行

発行/日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL: 026-237-6266 FAX: 026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。

※ 国民健康保険均等割から子どもをはずすことを提案 ※

【びぜん】子どもの多い世帯ほど負担増では子育て支援に逆行する。国保料の均等割から子どもを除くよう提案する。

【健康福祉部長】知事会等を通して、子どもの均等割保険料軽減を国に要望する。

※ 無料低額診療制度の周知と県立病院、薬局への適用拡大を ※

【びぜん】低所得等で必要な医療を受ける機会が制限されないよう、無料又は低額で診療を行う無料低額診療事業がある。県内での実施状況や周知状況は。

【健康福祉部長】平成28年度は8つの医療機関で延べ739人が利用している。医療機関に対し、制度の意義や税制優遇措置等の周知に努めたい。

【びぜん】投薬が必要なケースも多いのに、現在薬局は無料低額医療事業の対象外。全国では7市町で薬局への適用拡大がされている。県で適用拡大を行う考えは。

【健康福祉部長】国で無料低額診療事業を行う医療機関での調剤薬局のあり方を検討しており、結果を注視したい。

※ 福祉医療費の窓口無料の拡大を ※

【びぜん】県は8月から中学卒業までの子ども医療費窓口無料を実施する。県の助成は入院が中学卒業まで、通院が小学校入学前まで。市町村の7割は高校卒業まで対象拡大を準備し、受益者負担金500円の撤廃や減額の努力も行われている。県は子育て世帯と市町村応援のため、受益者負担金を見直すべきだ。

【健康福祉部長】市町村の意向調査を受け、受益者負担金は現状維持となった。

【びぜん】今回障がい者は対象外。障がい者も含めて窓口無料化を検討してほしい。

【健康福祉部長】市町村の考えを丁寧に聞き、慎重に検討する。国民健康保険の減額調整(ペナルティ)は障がい者を含め廃止するよう国に対し要望していく。

※ 今こそ教員の実質増員で教育の充実のチャンス ※

【びぜん】新年度教育予算は昨年度比-4.2%。子どもの減少で人件費が減るといって、現行の教員数を確保するだけでも、教員の異常な長時間労働を改善し、教育の質を上げる絶好のチャンスだ。

【教育長】小学校英語専科教員や特別な支援を要する児童生徒に対応する通級指導教室担当教員を拡充、教員負担軽減に新たにスクールサポートスタッフを配置する。

※ いつまで養護学校の過密化、老朽化を放置するのか ※

【びぜん】県立高校の探究学習のためのICT機器充実に4億4000万円余りの予算が計上されている。教育に予算をかけることは重要だが、特別支援学校(養護学校)の過密化・老朽化が深刻なこと、教室へのクーラー設置やトイレ洋式化が全国平均以下と何度も指摘してきた。いつまでこの状況を放置するのか。

【教育長】2020年度までにすべての特別支援学校の個別施設計画を策定する。



飯田養護学校を調査

※ 県環境アセス対象にならない問題のメガソーラーに抜け道のない指導を ※

【びぜん】閉鎖ゴルフ場に、自然環境や住環境に影響を及ぼしうる太陽光発電計画が持ち上がっている。環境アセス対象外だが、雨水処理に対応が必要と指摘がある。

【環境部長】地域の喫緊の課題ととらえ、地域連絡会議を立ち上げ、市町村と連携して対応する。雨水対策も必要な対応を事業者に促したい。

※ 大北森林組合補助金不正問題の責任は最高責任者の知事にある ※

【びぜん】裁判記録からも、本庁からの予算消化要求に現地職員が苦しんでいたことは明らか。責任は県組織最高責任者の知事にあるのではないかと問われる。

【知事】責任ある対応をしてきた。責任転嫁する発想は毛頭ない。

※ 長野県次期総合5カ年計画—しあわせ信州創造プラン2.0 ※

【びぜん】次期総合5カ年計画に、共産党県議団として30項目の提案を行った。

【企画振興部長】特別支援学校を含む県立学校の教育環境充実を重点政策に盛り込んだ。また、再生可能エネルギー自給率を重点目標化、地熱利用の促進、一般労働者の実労働時間を関連目標に盛り込んだ。

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を県議会で可決

賛成30、反対24で可決しました。共産党県議団はこの意見書を共同提案し、藤岡義英議員が賛成討論を行いました。意見書は、日本がこの条約に参加し、核保有国と非保有国の橋渡しを行うことを求めています。

大北森林組合補助金不正問題等百条委員会設置決議案を共産党県議団が提案

山口のりひさ議員が提案説明を行いました。賛成少数で否決されましたが、幕引きは許さず、県議会がチェック機能を果たすよう、引き続き真相解明に頑張ります。

質問を終えて

光正

びぜん

憲法問題や大北森林組合問題など国政・県政課題が山積する中、代表質問に立ちました。夏の知事選を前に阿部知事の県政運営に対し、県民のいのちと暮らす権利を守るためにこの時間にもぜひお尋ねをいただきたい。答へは、後述のとおり。